

改定箇所新旧対照表

工 種	土木設計業務等共通仕様書（案）
-----	-----------------

改 定	現 行	備 考
<p data-bbox="210 514 1240 573">土木設計（測量、調査）業務等共通仕様書（案）</p> <p data-bbox="635 648 896 707">主な変更点</p> <p data-bbox="569 724 961 764">（一部改定 平成31年4月）</p>	<p data-bbox="1466 508 2496 567">土木設計（測量、調査）業務等共通仕様書（案）</p> <p data-bbox="1872 642 2136 701">主な変更点</p> <p data-bbox="1807 718 2205 758">（一部改定 平成30年4月）</p>	

改定箇所新旧対照表

工 種	設計業務共通仕様書（案）
-----	--------------

改 定	現 行	備 考
設計業務等共通仕様書	設計業務等共通仕様書	

改定箇所新旧対照表

工 種	設計業務共通仕様書（案）
-----	--------------

改 定	現 行	備 考
<p>第 1 部 設計業務等共通仕様書 第 1 編 共通編 第 1 章 総則</p> <p>第1102 条 用語の定義 24. 「報告」とは、受注者が監督職員に対し、設計業務等の遂行に係わる事項について知らせることをいう。</p> <p>第 1107 条 管理技術者 3. 管理技術者は、設計業務等の履行にあたり、技術士（総合技術監理部門（業務に該当する選択科目）又は業務に該当する部門）、シビルコンサルティングマネージャ（以下「RCCM」という。）、土木学会認定土木技術者（特別上級土木技術者、上級土木技術者又は 1 級土木技術者）等の業務内容に応じた資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者であり、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。</p> <p>第 1109 条 提出書類 5. 受注者は、受注・変更・完了時に業務実績情報について、受注時は契約締結後、15 日間（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15 日間（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、15 日間（休日等を除く）以内に、登録機関に登録申請しなければならない。 （参照：H30. 1. 31 付 29 建企第 579 号 コリンズ・テクリスの登録システムの運用の改訂について）</p> <p>第 1118 条 検査 2. 発注者は、設計業務等の検査に先立って、受注者に対して検査日を報告するものとする。この場合において受注者は、検査に必要な書類及び資料等を整備するとともに、屋外で行う検査においては、必要な人員及び機材を準備し、提供しなければならない。この場合検査に要する費用は受注者の負担とする。</p> <p>第1138条 保険加入の義務 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。 また、業務計画書に保険加入状況（保険加入状況一覧表）について記載し、保険加入を証明する書類（写し等）を提示すること。 （平成 30 年 7 月 13 日 30 建企第 229 号通知参照）</p>	<p>第 1 部 設計業務等共通仕様書 第 1 編 共通編 第 1 章 総則</p> <p>第1102 条 用語の定義 24. 「報告」とは、受注者が監督職員に対し、設計業務等の遂行に係わる事項について書面をもつて知らせることをいう。</p> <p>第 1107 条 管理技術者 3. 管理技術者は、設計業務等の履行にあたり、技術士（総合技術監理部門（業務に該当する選択科目）又は業務に該当する部門）、シビルコンサルティングマネージャ（以下「RCCM」という。）の業務内容に応じた資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者であり、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。</p> <p>第 1109 条 提出書類 5. 受注者は、受注・変更・完了時に業務実績情報について、受注時は契約締結後、15 日間（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15 日間（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、15 日間（休日等を除く）以内に、登録機関に登録申請しなければならない。 （参照：H21. 8. 3 付 21 建企第 281 号 コリンズ・テクリスの登録システムの運用について）</p> <p>第 1118 条 検査 2. 発注者は、設計業務等の検査に先立って、受注者に対して検査日を通知するものとする。この場合において受注者は、検査に必要な書類および資料等を整備するとともに、屋外で行う検査においては、必要な人員および機材を準備し、提供しなければならない。この場合検査に要する費用は受注者の負担とする。</p> <p>第1138条 保険加入の義務 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。 また、業務計画書に保険加入状況（保険加入状況一覧表）について記載し、保険加入を証明する書類（写し等）を提示すること。 （平成 29 年 3 月 31 日 28 建企第 681 号通知参照）</p>	

改定箇所新旧対照表

工 種	土木設計業務等共通仕様書（案）
-----	-----------------

改 定			現 行			備 考
(参考) 主要技術基準及び参考図書			(参考) 主要技術基準及び参考図書			
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
〔1〕共 通			〔1〕共 通			
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	
2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	
3	水理公式集 平成11年版	土木学会	3	水理公式集 平成11年版	土木学会	
4	JISハンドブック	日本規格協会	4	JISハンドブック	日本規格協会	
5	土木工事安全施工技術指針 -平成21年 改訂版-	全日本建設技術協会	5	土木工事安全施工技術指針 -平成21年 改訂版-	全日本建設技術協会	
6	土木工事安全施工技術指針の解説 -平成13年改訂版-	全日本建設技術協会	6	土木工事安全施工技術指針の解説 -平成13年改訂版-	全日本建設技術協会	
7	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土開発技術研究センター	7	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土開発技術研究センター	
8	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	8	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	
9	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	9	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	
10	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	10	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	
11	土木工事共通仕様書	国土交通省	11	土木工事共通仕様書	国土交通省	
12	地盤調査の方法と解説	地盤工学会	12	地盤調査の方法と解説	地盤工学会	
13	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	13	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	
14	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	14	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	
15	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	15	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	
16	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	16	公共測量 作業規定の準則 解説と運用	日本測量協会	
17	公共測量 作業規程の準則 解説と運用(地形測量及び写真測量編) (基準点測量編、応用測量編)	日本測量協会	17	公共測量 作業規定の準則 解説と運用(平成25年度 追補版)	日本測量協会	
18	測量成果電子納品要領	国土交通省	18	測量成果電子納品要領	国土交通省	
19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	
20	基本水準点の 2000 年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	20	基本水準点の 2000 年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	
21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	
22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	
23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	
24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	
25	2012年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	25	2012年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	
26	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会	26	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会	

改定箇所新旧対照表

工 種	土木設計業務等共通仕様書（案）
-----	-----------------

改 定			現 行			備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
27	2013年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	27	2013年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	
28	2013年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規 準および関連規準】+【JIS規格集】	土木学会	28	2013年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規 準および関連規準】+【JIS規格集】	土木学会	
29	2013年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	29	2013年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	
30	2012年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	30	2012年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	
31	2012年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	31	2012年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	
32	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	32	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	
33	CAD製図基準	国土交通省	33	CAD製図基準	国土交通省	
34	CAD製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	34	CAD製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	
35	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	35	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	
36	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保 管要領（案）・同解説	一般社団法人全国地質調 査業協会 社会基盤情報標準化委員 会	36	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保 管要領（案）・同解説	一般社団法人全国地質調 査業協会 社会基盤情報標準化委員 会	
37	コンクリートライブラリー66号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	37	コンクリートライブラリー66号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	
38	2016年制定 トンネル標準示方書 山岳工法・同解説	土木学会	38	2006年制定 トンネル標準示方書 山岳工法・同解説	土木学会	
39	2016年制定 トンネル標準示方書 シールド工法・同解 説	土木学会	39	2006年制定 トンネル標準示方書 シールド工法・同解 説	土木学会	
40	2016年制定 トンネル標準示方書 開削工法・同解説	土木学会	40	2006年制定 トンネル標準示方書 開削工法・同解説	土木学会	
41	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指 針	日本トンネル技術協会	41	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指 針	日本トンネル技術協会	
42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	
43	日本下水道協会規格（J S W A S） シールド工用標準セグメント（A-3, 4）	日本下水道協会	43	日本下水道協会規格（J S W A S） シールド工用標準セグメント（A-3, 4）	日本下水道協会	
44	除雪・防雪ハンドブック（除雪編）、（防雪編）	日本建設機械施工協会	44	除雪・防雪ハンドブック（除雪編）、（防雪編）	日本建設機械施工協会	
45	軟岩評価－調査・設計・施工への適用	土木学会	45	軟岩評価－調査・設計・施工への適用	土木学会	
46	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説（JGS4101- 2012）	地盤工学会	46	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説（JGS4101- 2012）	地盤工学会	
47	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	47	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	
48	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協 会	48	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協 会	
49	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協 会	49	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協 会	
50	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	50	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	
51	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイ ドライン	建設省土木研究所	51	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイ ドライン	建設省土木研究所	

改定箇所新旧対照表

工 種	土木設計業務等共通仕様書（案）
-----	-----------------

改 定			現 行			備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
52	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	52	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	
53	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	53	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	
54	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	54	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	
55	近接基礎設計施工要領（案）	建設省土木研究所	55	近接基礎設計施工要領（案）	建設省土木研究所	
56	煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	56	煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	
57	高圧受電設備規程	日本電気協会	57	高圧受電設備規程	日本電気協会	
58	防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置- 2004 年版	日本電設工業協会	58	防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置- 2004 年版	日本電設工業協会	
59	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	59	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	
60	日本建設機械要覧 2016 年版	日本建設機械施工協会	60	日本建設機械要覧 2016 年版	日本建設機械施工協会	
61	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版)	日本建設機械施工協会	61	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版)	日本建設機械施工協会	
62	建設発生土利用技術マニュアル 第4班	土木研究センター	62	建設発生土利用技術マニュアル 第4班	土木研究センター	
63	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	63	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	
64	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	64	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	
65	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版（案）	国土地理院	65	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版（案）	国土地理院	
66	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案)【数値地形図編】 第2.3版	国土地理院	66	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案)【数値地形図編】 第2.1版	国土地理院	
67	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	67	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	
68	地すべり対策技術設計実施要領 H19 年度版	斜面防災対策技術協会	68	地すべり対策技術設計実施要領 H19 年度版	斜面防災対策技術協会	
69	「猛禽類保護の進め方(改訂版)ー特にイヌワシ、クマタカ、オオタカー」	環境省	69	猛禽類保護の進め方(特にイヌワシ・クマタカ・オオタカについて)	日本鳥類保護連盟	
70	環境大気常時監視マニュアル 第6版	環境省 水・大気環境局	70	環境大気常時監視マニュアル 第6版	環境省 水・大気環境局	
71	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ. 基本評価編	環境庁	71	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ. 基本評価編	環境庁	
72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 地域評価編(道路に面する地域)	環境庁	72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 地域評価編(道路に面する地域)	環境庁	
73	面的評価支援システム操作マニュアル(本編) Ver. 4.0.1	環境省 水・大気環境局	73	面的評価支援システム操作マニュアル(本編) Ver. 3.0	環境省 水・大気環境局	
74	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	74	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	

改定箇所新旧対照表

工 種	土木設計業務等共通仕様書（案）
-----	-----------------

改 定			現 行			備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	
76	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院	76	基準点測量製品仕様書等サンプル	国土地理院	
77	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	77	水準測量製品仕様書等サンプル	国土地理院	
78	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	78	数値地形図製品仕様書等サンプル	国土地理院	
79	製品仕様書等サンプル 撮影（標定点の設置、撮影、同時調整）	国土地理院	79	撮影（標定点の設置、撮影、同時調整）製品仕様書（案）	国土地理院	
80	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	80	写真地図作成製品仕様書等サンプル	国土地理院	
81	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国土地理院	81	航空レーザ測量製品仕様書等サンプル	国土地理院	
82	製品仕様書等サンプル 応用測量	国土地理院	82	応用測量製品仕様書等サンプル	国土地理院	
83	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国土地理院		（新設）		
84	土木工事数量算出要領（案）	国土交通省	83	土木工事数量算出要領（案）	国土交通省	
85	土木工事数量算出要領 数量集計表様式（案）	国土交通省	84	土木工事数量算出要領 数量集計表様式（案）	国土交通省	
86	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）	国土地理院	85	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）	国土地理院	
87	GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国土地理院	86	GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国土地理院	
88	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国土地理院	87	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国土地理院	
89	マルチ GNSS 測量マニュアル（案） 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院	88	マルチ GNSS 測量マニュアル（案） 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院	
90	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	89	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	
91	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国土交通省	90	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国土交通省	
92	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）	国土交通省	91	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）	国土交通省	
93	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	92	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	
94	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領（案）	国土交通省	93	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領（案）	国土交通省	
95	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	94	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	
96	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋継手工法技術検討委員会		（新設）		
97	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会				

改定箇所新旧対照表

工 種	土木設計業務等共通仕様書（案）
-----	-----------------

改 定			現 行			備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
〔2〕河川・海岸・砂防・ダム関係			〔2〕河川・海岸・砂防・ダム関係			
1	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	1	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	
2	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	2	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	
3	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	3	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	
4	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	4	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	
5	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	5	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	
6	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	6	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	
7	建設省河川砂防技術基準(案)設計編	建設省	7	建設省河川砂防技術基準(案)設計編	建設省	
8	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	8	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	
9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国土交通省	9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国土交通省	
10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	
11	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	11	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	
12	増補改訂（一部修正）版 防災調節池等技術基準（案） 解説と設計事例	日本河川協会	12	増補改訂（一部修正）版 防災調節池等技術基準（案） 解説と設計事例	日本河川協会	
13	流域貯留施設等技術指針（案） ー増補改訂版ー	雨水貯留浸透技術協会	13	流域貯留施設等技術指針（案） ー増補改訂版ー	雨水貯留浸透技術協会	
14	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	14	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	
15	数字でみる港湾2017	日本港湾協会	15	数字でみる港湾2014	日本港湾協会	
16	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物、溶接・接合編)- 付解説- ・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会	16	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物、溶接・接合編)- 付解説- ・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会	
17	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	17	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	
18	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	18	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	
19	ダム・堰施設技術基準（案）	国土交通省	19	ダム・堰施設技術基準（案）	国土交通省	
20	ダム・堰施設技術基準(案)（基準解説編・マニュアル 編）	ダム・堰施設技術協会	20	ダム・堰施設技術基準(案)（基準解説編・マニュアル 編）	ダム・堰施設技術協会	
21	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	21	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	
22	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	22	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	
23	ゲート用開閉装置（機械式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	23	ゲート用開閉装置（機械式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	
24	ゲート用開閉装置（油圧式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	24	ゲート用開閉装置（油圧式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	

改定箇所新旧対照表

工 種	土木設計業務等共通仕様書（案）
-----	-----------------

改 定			現 行			備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
30	(第2次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	30	(第2次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	
31	仮締切堤設置基準（案）	国土交通省河川局治水課	31	仮締切堤設置基準（案）	国土交通省河川局治水課	
32	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	32	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	
33	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	33	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	
34	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	34	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	
35	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	35	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	
36	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	36	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	
37	河川事業関係例規集	日本河川協会	37	河川事業関係例規集	日本河川協会	
38	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保 全局河川環境課	38	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保 全局河川環境課	
39	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保 全局河川環境課	39	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保 全局河川環境課	
40	河川関係法令例規集（加除式）	第1法規	40	河川関係法令例規集（加除式）	第1法規	
41	護岸の力学設計法 改訂	国土技術研究センター	41	護岸の力学設計法 改訂	国土技術研究センター	
42	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	42	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	
43	漁港・漁場の施設の設計参考図書 2015年版	全国漁港漁場協会	43	漁港・漁場の施設の設計の手引 2003年版(上・下巻)	全国漁港漁場協会	
44	ジャケット式鋼製護岸設計指針（案）	日本港湾協会	44	ジャケット式鋼製護岸設計指針（案）	日本港湾協会	
45	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	45	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	
46	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	46	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	
47	河岸等の植樹基準（案）	建設省河川局治水課	47	河岸等の植樹基準（案）	建設省河川局治水課	
48	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備セン ター	48	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備セン ター	
49	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センタ ー	49	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センタ ー	
50	河川構造物設計業務ガイドライン（護岸設計業務）	国土開発技術研究センタ ー	50	河川構造物設計業務ガイドライン（護岸設計業務）	国土開発技術研究センタ ー	
51	河川構造物設計業務ガイドライン（樋門・樋管設計業 務）	国土開発技術研究センタ ー	51	河川構造物設計業務ガイドライン（樋門・樋管設計業 務）	国土開発技術研究センタ ー	
52	河川構造物設計業務ガイドライン（堰・床止め設計業 務）	国土開発技術研究センタ ー	52	河川構造物設計業務ガイドライン（堰・床止め設計業 務）	国土開発技術研究センタ ー	
53	土木構造物設計マニュアル(案) -樋門編-	全日本建設技術協会	53	土木構造物設計マニュアル(案) -樋門編-	全日本建設技術協会	

改定箇所新旧対照表

工 種	土木設計業務等共通仕様書（案）
-----	-----------------

改 定			現 行			備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
54	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	54	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	
55	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	55	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	
56	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	56	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	
57	人工リーフの設計の手引き	全国海岸協会	57	人工リーフの設計の手引き	全国海岸協会	
58	治水経済調査マニュアル（案）	国土交通省河川局	58	治水経済調査マニュアル（案）	国土交通省河川局	
59	港湾調査指針（改訂）	日本港湾協会	59	港湾調査指針（改訂）	日本港湾協会	
60	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	60	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	
61	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリーナビーチ協会	61	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリーナビーチ協会	
62	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	62	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	
63	農地防災事業便覧 平成10年度版	農地防災事業研究会	63	農地防災事業便覧 平成10年度版	農地防災事業研究会	
64	漁港計画の手引 平成4年度改訂版	全国漁港協会	64	漁港計画の手引 平成4年度改訂版	全国漁港協会	
65	漁港海岸事業設計の手引	全国漁港漁場協会	65	漁港海岸事業設計の手引 平成8年度版	全国漁港協会	
66	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	66	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	
67	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	67	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	
68	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	68	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	
69	改訂版 砂防設計公式集(マニュアル)	全国治水砂防協会	69	改訂版 砂防設計公式集(マニュアル)	全国治水砂防協会	
70	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	70	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	
71	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	71	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	
72	鋼製砂防構造物設計便覧（平成21年版）	砂防・地すべり技術センター	72	鋼製砂防構造物設計便覧（平成21年版）	砂防・地すべり技術センター	
73	総合土石流対策基本計画作成マニュアル（案）	総合土石流対策基本計画検討委員会	73	総合土石流対策基本計画作成マニュアル（案）	総合土石流対策基本計画検討委員会	
74	土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	74	土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	
75	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	75	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	
76	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 - 急傾斜地崩壊防止工事技術指針 -	全国治水砂防協会	76	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 - 急傾斜地崩壊防止工事技術指針 -	全国治水砂防協会	
77	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	77	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	
78	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	78	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	
79	多目的ダムの建設	ダム技術センター	79	多目的ダムの建設	ダム技術センター	
80	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	80	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	
81	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	81	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	
82	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き（平成23年改訂版）	電力土木技術協会	82	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き（平成23年改訂版）	電力土木技術協会	

改定箇所新旧対照表

工 種	土木設計業務等共通仕様書（案）
-----	-----------------

改 定			現 行			備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
146	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	146	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	
147	砂防関係施設点検要領(案)	国土交通省砂防部保全課	147	砂防関係施設点検要領(案)	国土交通省砂防部保全課	
148	海岸施設設計便覧（2000年版）	土木学会	148	海岸施設設計便覧（2000年版）	土木学会	
149	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・水産庁・運輸省・建設省	149	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・水産庁・運輸省・建設省	
150	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	150	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	
151	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センター	151	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センター	
152	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	152	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	
153	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準（案）	国土交通省	153	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準（案）	国土交通省	
154	水文観測業務規程	国土交通省		(新設)		
155	水文観測業務規程細則	国土交通省 水管理・国土保全局				
156	水文観測データ統計処理要領	国土交通省 水管理・国土保全局				
157	水文観測データ品質照査要領	国土交通省 水管理・国土保全局				
158	水文観測	全日本建設技術協会				
159	絵でみる水文観測	中部建設協会				
160	流量観測の高度化マニュアル（高水流量観測編）	土木研究所				
161	河川結氷時の流量推定手法マニュアル(案)	寒地土木研究所				
162	河川構造物の耐震性能照査指針・解説	国土交通省水管理・国土保全局治水課				
163	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財)リバーフロント整備センター				

改定箇所新旧対照表

工 種	土木設計業務等共通仕様書（案）
-----	-----------------

改 定			現 行			備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
〔3〕 道 路 関 係			〔3〕 道 路 関 係			
28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	
29	補強土（テールアルメ）壁工法設計・施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター	29	補強土（テールアルメ）壁工法設計・施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター	
30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル改訂版	土木研究センター	30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル改訂版	土木研究センター	
31	アダムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	31	アダムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	
32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル（鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製）	全国ボックスカルバート協会	32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル（鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製）	全国ボックスカルバート協会	
33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成11年改訂）	強化プラスチック複合管協会	33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成11年改訂）	強化プラスチック複合管協会	
34	下水道用セラミックパイプ（陶管）道路埋設指針（平成11年改訂）	全国セラミックパイプ工業組合	34	下水道用セラミックパイプ（陶管）道路埋設指針（平成11年改訂）	全国セラミックパイプ工業組合	
35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	
36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルバート製品協会	36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルバート製品協会	
37	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	37	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	
38	道路橋示方書・同解説（Ⅰ共通編）	日本道路協会	38	道路橋示方書・同解説（Ⅰ共通編・Ⅱ鋼橋編）	日本道路協会	
39	道路橋示方書・同解説（Ⅱ鋼橋・鋼部材編）	日本道路協会	39	道路橋示方書・同解説（Ⅰ共通編・Ⅲコンクリート橋編）	日本道路協会	
40	道路橋示方書・同解説（Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編）	日本道路協会	40	道路橋示方書・同解説（Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編）	日本道路協会	
41	道路橋示方書・同解説（Ⅳ下部構造編）	日本道路協会	41	道路橋示方書・同解説（Ⅴ耐震設計編）	日本道路協会	
42	道路橋示方書・同解説（Ⅴ耐震設計編）	日本道路協会		（新規）		
43	鋼道路橋の疲労設計指針	日本道路協会	42	鋼道路橋の疲労設計指針	日本道路協会	
44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	43	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	
45	鋼道路橋施工便覧（改訂版）	日本道路協会	44	鋼道路橋施工便覧（改訂版）	日本道路協会	
46	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	45	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	
47	杭基礎設計便覧（平成26年度改訂版）	日本道路協会	46	杭基礎設計便覧（平成26年度改訂版）	日本道路協会	
48	杭基礎施工便覧（平成26年度改訂版）	日本道路協会	47	杭基礎施工便覧（平成26年度改訂版）	日本道路協会	
49	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	48	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	
50	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	49	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	
51	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	50	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	
52	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	51	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	
53	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	52	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	

改定箇所新旧対照表

工 種	土木設計業務等共通仕様書（案）
-----	-----------------

改 定			現 行			備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
54	プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリートTげた道路橋設計・施工指針	日本道路協会	53	プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリートTげた道路橋設計・施工指針	日本道路協会	
55	道路橋支承標準設計(ゴム支承・ころがり支承編)	日本道路協会	54	道路橋支承標準設計(ゴム支承・ころがり支承編)	日本道路協会	
56	道路橋支承標準設計(すべり支承編)	日本道路協会	55	道路橋支承標準設計(すべり支承編)	日本道路協会	
57	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	56	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	
58	道路橋支承便覧	日本道路協会	57	道路橋支承便覧	日本道路協会	
59	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	58	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	
60	鋼道路橋塗装便覧別冊資料－塗膜劣化程度標準写真帳－	日本道路協会	59	鋼道路橋塗装便覧別冊資料－塗膜劣化程度標準写真帳－	日本道路協会	
61	鋼橋の疲労	日本道路協会	60	鋼橋の疲労	日本道路協会	
62	道路橋補修便覧	日本道路協会	61	道路橋補修便覧	日本道路協会	
63	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会	62	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会	
64	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	63	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	
65	道路橋の塩害対策指針(案)・同解説	日本道路協会	64	道路橋の塩害対策指針(案)・同解説	日本道路協会	
66	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	65	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	
67	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日本道路協会	66	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日本道路協会	
68	鋼構造架設設計施工指針[2012年版]	土木学会	67	鋼構造架設設計施工指針 [2001年版]	土木学会	
69	美しい橋のデザインマニュアル第1集	土木学会	68	美しい橋のデザインマニュアル第1集	土木学会	
70	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会	69	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会	
71	橋の美Ⅰ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅱ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅲ－橋梁デザインノート	日本道路協会	70	橋の美Ⅰ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅱ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅲ－橋梁デザインノート	日本道路協会	
72	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成20年改訂版	日本道路協会	71	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成20年改訂版	日本道路協会	
73	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	72	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	
74	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	73	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	
75	道路トンネル維持管理便覧	日本道路協会	74	道路トンネル維持管理便覧	日本道路協会	
76	道路トンネル維持管理便覧【本体内編】(改訂版)	日本道路協会	75	道路トンネル維持管理便覧【本体内編】(改訂版)	日本道路協会	
77	道路トンネル維持管理便覧【付属施設編】(改訂版)	日本道路協会	76	道路トンネル維持管理便覧【付属施設編】(改訂版)	日本道路協会	
78	道路トンネル観察・計測指針 平成21年改訂版	日本道路協会	77	道路トンネル観察・計測指針 平成21年改訂版	日本道路協会	
79	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	78	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	
80	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	79	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	
81	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	80	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	
82	舗装設計施工指針 平成18年版	日本道路協会	81	舗装設計施工指針 平成18年版	日本道路協会	
	(廃刊)		82	排水性舗装技術指針(案)	日本道路協会	
	(廃刊)		83	転圧コンクリート舗装技術指針(案)	日本道路協会	
83	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	84	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	

改定箇所新旧対照表

工 種	土木設計業務等共通仕様書（案）
-----	-----------------

改 定			現 行			備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
84	舗装設計便覧 平成 18 年版	日本道路協会	85	舗装設計便覧 平成 18 年版	日本道路協会	
85	舗装施工便覧 平成 18 年版	日本道路協会	86	舗装施工便覧 平成 18 年版	日本道路協会	
86	アスファルト混合所便覧(平成 8 年版)	日本道路協会	87	アスファルト混合所便覧(平成 8 年版)	日本道路協会	
87	舗装再生便覧 平成 22 年版	日本道路協会	88	舗装再生便覧 平成 22 年版	日本道路協会	
88	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	89	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	
89	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	90	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	
90	舗装再生便覧	日本道路協会	91	高炉スラグ路盤設計施工指針	鉄鋼スラグ協会	
91	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鉄鋼スラグ協会	92	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鉄鋼スラグ協会	
92	鉄鋼スラグ路盤設計施工指針	鉄鋼スラグ協会	93	製鋼スラグ路盤設計施工指針	鉄鋼スラグ協会	
93	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブ ロック舗装技術協会	94	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブ ロック舗装技術協会	
94	設計要領第一集 舗装保全編・舗装建設編	NEXCO	95	設計要領第一集 舗装編	NEXCO	
95	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成 27 年版	国土交通省	96	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成 27 年版	国土交通省	
96	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	97	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	
	(廃刊)		98	路上再生路盤工法技術指針(案)	日本道路協会	
	(廃刊)		99	路上表層再生工法技術指針(案)	日本道路協会	
97	舗装性能評価法ー必須および主要な性能指標の評価法 編一	日本道路協会		(新規)		
98	舗装性能評価法ー必要に応じ定める性能指標の評価法 編一	日本道路協会		(新規)		
99	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	100	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	
100	舗装調査・試験法便覧(全 4 分冊)	日本道路協会	101	舗装調査・試験法便覧(全 4 分冊)	日本道路協会	
101	道路震災対策便覧(震前対策編) 平成 18 年度改訂版	日本道路協会	102	道路震災対策便覧(震前対策編) 平成 18 年度改訂版	日本道路協会	
102	道路震災対策便覧(震災復旧編) 平成 18 年度改訂版	日本道路協会	103	道路震災対策便覧(震災復旧編) 平成 18 年度改訂版	日本道路協会	
103	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	104	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	
104	落石対策便覧	日本道路協会	105	落石対策便覧	日本道路協会	
105	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	106	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	
106	道路土工構造物技術基準	国土交通省	107	道路土工構造物技術基準	国土交通省	
107	道路防雪便覧	日本道路協会	108	道路防雪便覧	日本道路協会	
108	共同溝設計指針	日本道路協会	109	共同溝設計指針	日本道路協会	
109	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	110	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	
110	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	111	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	
111	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	112	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	
112	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	113	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	
113	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	114	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	
114	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	115	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	
115	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	116	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	
116	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	117	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	

改定箇所新旧対照表

工 種	土木設計業務等共通仕様書（案）
-----	-----------------

改 定			現 行			備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
117	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	118	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	
118	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン（案）	国土交通省	119	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン（案）	国土交通省	
119	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	120	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	
120	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	121	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	
121	道路標識ハンドブック（2012年度版）	全国道路標識・標示業協会編	122	道路標識ハンドブック（2012年度版）	全国道路標識・標示業協会編	
122	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会編	123	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会編	
123	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	124	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	
124	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	125	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	
125	(補訂版) 道路のデザイン 道路デザイン指針(案)とその解説	日本みち研究所	126	道路のデザイン 道路デザイン指針(案)とその解説 (新規)	道路環境研究所	
126	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	127	平成 21 年度道路環境センサス調査要領	道路局地方道環境課、 国土技術政策総合研究所	
127	平成 21 年度道路環境センサス調査要領	道路局地方道環境課、 国土技術政策総合研究所	128	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	
128	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	129	道路防災総点検要領 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	
129	道路防災総点検要領 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	130	道路防災総点検要領 [地震]	道路保全技術センター	
130	道路防災総点検要領 [地震]	道路保全技術センター	131	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	
131	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	132	道路防災点検の手引 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	
132	道路防災点検の手引 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	133	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領(案)	国土交通省道路局国道・防災課	
133	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領(案)	国土交通省道路局国道・防災課	134	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	
134	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	135	橋梁における第三者被害予防措置要領(案)	国土交通省道路局国道・防災課	
135	橋梁における第三者被害予防措置要領(案)	国土交通省道路局国道・防災課	136	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	
136	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	137	道路管理施設等設計指針(案)・道路管理施設等設計要領(案)	日本建設機械施工協会	
137	道路管理施設等設計指針(案)・道路管理施設等設計要領(案)	日本建設機械施工協会	138	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	
138	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	139	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	
139	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	140	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会	
140	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会	141	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	
141	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局				

改定箇所新旧対照表

工 種	土木設計業務等共通仕様書（案）
-----	-----------------

改 定			現 行			備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
〔4〕電気・機械・設備等			〔4〕電気・機械・設備等			
1	日本電機工業会（JEM）規格	日本電機工業会	1	日本電機工業会（JEM）規格	日本電機工業会	
2	解説 電気設備の技術基準 最終改正	経済産業省原子力安全・保安院	2	解説 電気設備の技術基準 最終改正	経済産業省原子力安全・保安院	
3	内線規程 JEAC 8001-2018	日本電気協会	3	内線規程 JEAC 8001-2011	日本電気協会	
4	電気通信設備工事共通仕様書 平成 29 年版	国土交通省	4	電気通信設備工事共通仕様書 平成 28 年版	国土交通省	
5	電気通信設備施工管理の手引き 平成 25 年版	建設電気技術協会	5	電気通信設備施工管理の手引き 平成 25 年版	建設電気技術協会	
6	建築設備設計基準 平成 27 年版	国土交通省	6	建築設備設計基準 平成 27 年版	国土交通省	
7	公共建築工事標準仕様書〔建築工事編〕平成 28 年版	国土交通省	7	公共建築工事標準仕様書〔建築工事編〕平成 28 年版	国土交通省	
8	公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕平成 28 年版	国土交通省	8	公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕平成 28 年版	国土交通省	
9	公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕平成 28 年版	国土交通省	9	公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕平成 28 年版	国土交通省	
10	電気設備工事監理指針	公共建築協会	10	電気設備工事監理指針	公共建築協会	
11	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	11	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	
12	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	12	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	
13	通信鉄塔・局舎耐震診断基準（案）・同解説	建設電気技術協会	13	通信鉄塔・局舎耐震診断基準（案）・同解説	建設電気技術協会	
14	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	14	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	
15	電気通信施設設計要領・同解説（電気編）	建設電気技術協会	15	電気通信施設設計要領・同解説（電気編）	建設電気技術協会	
16	電気通信施設設計要領・同解説（通信編）	建設電気技術協会	16	電気通信施設設計要領・同解説（通信編）	建設電気技術協会	
17	電気通信施設設計要領・同解説（情報通信システム編）	建設電気技術協会	17	電気通信施設設計要領・同解説（情報通信システム編）	建設電気技術協会	
18	雷害対策設計施工要領（案）・同解説	建設電気技術協会	18	雷害対策設計施工要領（案）・同解説	建設電気技術協会	
19	電気通信施設劣化診断要領・同解説（電力設備編）	建設電気技術協会	19	電気通信施設劣化診断要領・同解説（電力設備編）	建設電気技術協会	
20	機械工事塗装要領（案）・同解説	国土交通省	20	機械工事塗装要領（案）・同解説	国土交通省	
21	機械工事共通仕様書（案）	国土交通省		（新設）		
22	機械工事管理基準（案）	国土交通省				
23	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省				
24	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省				
25	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル（案）	国土交通省				
26	道路機械設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省				

改定箇所新旧対照表

工 種	土木設計業務等共通仕様書（案）
-----	-----------------

改 定	現 行	備 考
<p style="text-align: center;">第 4 編 砂防及び地すべり対策編</p> <p>第4303条 砂防堰堤及び床固工予備設計</p> <p>1. 業務目的</p> <p>砂防堰堤及び床固工の予備設計は、設計図書に基づく設計条件、測量調査資料、地質調査資料、現地調査結果及び技術文献等を確認し、計画地点の立地条件、施工性、経済性及び環境について技術的な検討を加え、最適な砂防堰堤・床固工の基本諸元を決定することを目的とする。</p> <p>2. 業務内容</p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>（5）施設設計検討</p> <p>受注者は、配置設計で立案された3案について、以下の施設設計を行うものとする。</p> <p>1）本體工設計</p> <p>配置設計の検討結果に基づき、本體、袖部及び水通し部、前庭保護工等の設計計算を行い、一般構造図面を作成し、主要工種の概算数量を算出する。</p> <p>2）基礎工検討</p> <p>砂防堰堤計画地点の地質に基づき、支持力不足、及びパイピングの危険性について検討し、その対策について工法を選定する。堰堤高が高く、長期的な湛水が考えられるような場合には、必要に応じた対策工の検討を行う。</p> <p>第4304条 砂防堰堤及び床固工詳細設計</p> <p>1. 業務目的</p> <p>砂防堰堤及び床固工の詳細設計業務は、予備設計で検討された砂防堰堤・床固工の基本諸元により、設計図書に基づく設計条件及び詳細設計に必要な測量調査資料、地質調査資料等を確認するとともに、工事に必要な詳細構造を設計し、経済的かつ合理的に工事の費用を予定するための資料を作成することを目的とする。</p> <p>2. 業務内容</p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>（3）基本事項決定</p> <p>受注者は、砂防堰堤・床固工の計画条件を確認し、以下の検討を行い、詳細設計に必要な基本事項の決定を行うものとする。</p> <p>1）地質条件</p> <p>地質調査資料を基に、地形、地盤強度、地質条件の確認、整理を行う。</p> <p>2）設計条件</p> <p>計画流量、計画土砂量、設計定数の整理を行い、設計条件を決定する。</p> <p>3）環境条件</p> <p>環境の資料の確認、整理を行い詳細設計の基礎資料とする。</p>	<p style="text-align: center;">第 4 編 砂防及び地すべり対策編</p> <p>第4303条 砂防堰堤及び床固工予備設計</p> <p>1. 業務目的</p> <p>砂防堰堤及び床固工の予備設計は、設計図書に基づく設計条件、測量調査資料、地質調査資料、現地調査結果及び技術文献等を確認し、計画地点の立地条件、施工性、経済性及び環境について技術的な検討を加え、最適な砂防堰堤・床固工の基本諸元を決定することを目的とする。</p> <p>2. 業務内容</p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>（5）施設設計検討</p> <p>受注者は、配置設計で立案された3案について、以下の施設設計を行うものとする。</p> <p>1）本體工設計</p> <p>配置設計の検討結果に基づき、本體、袖部及び水通し部、前庭保護工等の設計計算を行い、一般構造図面を作成し、主要工種の概算数量を算出する。</p> <p>2）基礎工検討</p> <p>砂防堰堤計画地点の地質に基づき、支持力不足、及びパイピングの危険性について検討し、その対策について工法を選定する。堰堤高が高く、長期的な湛水が考えられるような場合には、コンソリデーショングラウチング及びカーテングラウチングについて検討を行う。</p> <p>第4304条 砂防堰堤及び床固工詳細設計</p> <p>1. 業務目的</p> <p>砂防堰堤及び床固工の詳細設計業務は、予備設計で検討された砂防堰堤・床固工の基本諸元により、設計図書に基づく設計条件及び詳細設計に必要な測量調査資料、地質調査資料等を確認するとともに、工事に必要な詳細構造を設計し、経済的かつ合理的に工事の費用を予定するための資料を作成することを目的とする。</p> <p>2. 業務内容</p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>（3）基本事項決定</p> <p>受注者は、砂防堰堤・床固工の計画条件を確認し、以下の検討を行い、詳細設計に必要な基本事項の決定を行うものとする。</p> <p>1）地質条件</p> <p>地質調査資料を基に、地形、地盤強度、断層の地質条件の確認、整理を行う。</p> <p>2）設計条件</p> <p>計画流量、計画土砂量、設計定数の整理を行い、設計条件を決定する。</p> <p>3）環境条件</p> <p>環境の資料の確認、整理を行い詳細設計の基礎資料とする。</p>	

改定箇所新旧対照表

工 種	土木設計業務等共通仕様書（案）
-----	-----------------

改 定	現 行	備 考
<p>(4) 施設設計</p> <p>1) 本体工設計</p> <p>受注者は、予定された計画地点の設計条件により、設計計算を行い計算結果に基づく施設設計図面の作成を行うものとする。なお、施設設計の範囲は、特記仕様書によるものとし、特記が無い場合は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 本堰堤 ② 副堰堤 ③ 水叩き ④ 側壁護岸 ⑤ 床固工 ⑥ 流末処理工 ⑦ 魚道工 <p>2) 基礎工設計</p> <p>受注者は、基礎の支持力及び長期的な湛水の可能性を検討し、パイピング対策が必要な場合はその対策工について設計を行う。堰堤高が高く長期的に湛水することが考えられる場合には、必要に応じた対策工の設計を行い、施設設計図面を作成するものとする。</p> <p>3) 景観設計</p> <p>受注者は、自然と地域に馴染んだ施設の設計を行うものとする。</p>	<p>(4) 施設設計</p> <p>1) 本体工設計</p> <p>受注者は、予定された計画地点の設計条件により、設計計算を行い計算結果に基づく施設設計図面の作成を行うものとする。なお、施設設計の範囲は、特記仕様書によるものとし、特記が無い場合は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 本堰堤 ② 副堰堤 ③ 水叩き ④ 側壁護岸 ⑤ 床固工 ⑥ 流末処理工 ⑦ 魚道工 <p>2) 基礎工設計</p> <p>受注者は、基礎の支持力及び長期的な湛水の可能性を検討し、パイピング対策が必要な場合は、その対策工について設計を行う。堰堤が高く、長期的に湛水することが考えられる場合にはコンソリデーショングラウチング及びカーテングラウチング及び置換工等の設計を行い、施設設計図面を作成するものとする。</p> <p>3) 景観設計</p> <p>受注者は、自然と地域に馴染んだ施設の設計を行うものとする。</p>	

改定箇所新旧対照表

工 種	土木設計業務等共通仕様書（案）
-----	-----------------

改 定	現 行	備 考
<h2>第6編 道路編</h2>	<h2>第6編 道路編</h2>	
<p>第6423条 一般構造物予備設計</p> <p>1. 業務目的</p> <p>道路設計に伴い新たに一般構造物を新設する場合、地形・地質・立地条件等の基本条件と整合を図り、構造的・施工性・維持管理・経済性の観点から、以下に示す構造物毎に構造形式の比較検討を行い、最適形式と基本構造諸元を決定することを目的とする。なお4)の覆工に関して、受注者は設計図書により与えられる対象の覆工と荷重の規模に基づき実施するものとする。又、受注者は2)の擁壁・補強土・U型擁壁及び、3)法面工に関して、スベリ安定解析が必要となる場合にはその旨を調査職員に報告すると共に、指示を受けるものとする。</p> <p>1) 門型ラーメン・箱型函渠</p> <p>2) 擁壁・補強土、U型擁壁</p> <p>3) 法面工（場所打ち法枠、アンカー付場所打ち法枠、吹付法枠工、アンカー付吹付法枠工、コンクリート吹付、張ブロック）</p> <p>4) 覆工（ロックシェッド、スノーシェッド、スノーシェルター）</p>	<p>第6423条 一般構造物予備設計</p> <p>1. 業務目的</p> <p>道路設計に伴い新たに一般構造物を新設する場合、地形・地質・立地条件等の基本条件と整合を図り、構造的・施工性・維持管理・経済性の観点から、以下に示す構造物毎に構造形式の比較検討を行い、最適形式と基本構造諸元を決定することを目的とする。なお4)の覆工に関して、受注者は設計図書により与えられる対象の覆工と荷重の規模に基づき実施するものとする。又、受注者は2)の擁壁・補強土工・U型擁壁及び、3)法面工に関して、スベリ安定解析が必要となる場合にはその旨を調査職員に報告すると共に、指示を受けるものとする。</p> <p>1) 門型ラーメン・箱型函渠</p> <p>2) 擁壁・補強土工、U型擁壁</p> <p>3) 法面工（場所打ち法枠、アンカー付場所打ち法枠、吹付法枠工、アンカー付吹付法枠工、コンクリート吹付、張ブロック）</p> <p>4) 覆工（ロックシェッド、スノーシェッド、スノーシェルター）</p>	
<p>第6424条 一般構造物詳細設計</p> <p>1. 業務目的</p> <p>詳細設計は、予備設計で決定された構造形式について設計図書、既存の関連資料及び予備設計で検討された設計条件に基づき、地形・地質・交差条件・荷重条件・使用材料等と整合を図り、工事に必要な詳細構造を経済的かつ合理的に設計し、工事発注に必要な図面・報告書を作成することを目的とする。対象とする構造物は以下のとおりであり、発注者は、設計対象工種を設計図書に指示する。なお4)覆工、5)雪崩予防施設については、受注者は設計図書に基づき与えられた荷重条件に従って業務を行うものとする。</p> <p>1) 函渠工・・・門型ラーメン、箱型函渠</p> <p>2) 擁壁・補強土・・・逆T式擁壁、重力式擁壁、U型擁壁もたれ式擁壁、井桁式擁壁、大型ブロック積擁壁、補強土</p> <p>3) 法面工・・・場所打ち法枠工、アンカー付き場所打ち法枠工</p> <p>4) 覆工・・・ロックシェッド、スノーシェッド、スノーシェルター</p> <p>5) 雪崩予防施設</p>	<p>第6424条 一般構造物詳細設計</p> <p>1. 業務目的</p> <p>詳細設計は、予備設計で決定された構造形式について設計図書、既存の関連資料及び予備設計で検討された設計条件に基づき、地形・地質・交差条件・荷重条件・使用材料等と整合を図り、工事に必要な詳細構造を経済的かつ合理的に設計し、工事発注に必要な図面・報告書を作成することを目的とする。対象とする構造物は以下のとおりであり、発注者は、設計対象工種を設計図書に指示する。なお4)覆工、5)雪崩予防施設については、受注者は設計図書に基づき与えられた荷重条件に従って業務を行うものとする。</p> <p>1) 函渠工・・・門型ラーメン、箱型函渠</p> <p>2) 擁壁・補強土工・・・逆T式擁壁、重力式擁壁、U型擁壁もたれ式擁壁、井桁式擁壁、大型ブロック積擁壁、補強土工</p> <p>3) 法面工・・・場所打ち法枠工、アンカー付き場所打ち法枠工</p> <p>4) 覆工・・・ロックシェッド、スノーシェッド、スノーシェルター</p> <p>5) 雪崩予防施設</p>	

改定箇所新旧対照表

工 種	土木設計業務等共通仕様書（案）
-----	-----------------

改 定	現 行	備 考
<p>2. 業務内容</p> <p>(中略)</p> <p>(6) 設計計算 受注者は、予備設計で決定された構造形式の主要構造寸法に基づき、設計図書において指示された設計条件に従い、安定計算及び断面応力度計算を実施する。また、下記工種は設計図書に記載がない限りスベリ安定計算を行うものとする。なお、これによりがたい場合は調査職員と協議するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none">・もたれ擁壁・井桁式擁壁・大型ブロック積擁壁・補強土・場所打ち法枠工・アンカー付き場所打ち法枠工 <p>第6801条 橋梁設計の種類 橋梁設計の種類は以下のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 橋梁設計(2) 橋梁拡幅設計(3) 橋梁補強設計 <p>第2節 橋梁設計 橋梁設計は、新規に橋梁を建設又は架替えに際して実施する橋梁の設計に適用する。</p>	<p>2. 業務内容</p> <p>(中略)</p> <p>(6) 設計計算 受注者は、予備設計で決定された構造形式の主要構造寸法に基づき、設計図書において指示された設計条件に従い、安定計算及び断面応力度計算を実施する。また、下記工種は設計図書に記載がない限りスベリ安定計算を行うものとする。なお、これによりがたい場合は調査職員と協議するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none">・もたれ擁壁・井桁式擁壁・大型ブロック積擁壁・補強土工・場所打ち法枠工・アンカー付き場所打ち法枠工 <p>第6801条 橋梁設計の種類 橋梁設計の種類は以下のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 橋梁設計(2) 橋梁拡幅設計(3) 橋梁補強設計 <p>第2節 橋梁設計 橋梁設計は、新規に橋梁を建設又は架替えるに際して実施する橋梁の設計に適用する。</p>	

改定箇所新旧対照表

工 種	土木設計業務等共通仕様書（案）
-----	-----------------

改 定	現 行	備 考
<p>第 6806 条 橋梁拡幅予備設計</p> <p>1. 業務目的 橋梁拡幅予備設計は、設計図書、既存の関連資料及び関連する基準等を基に、拡幅の目的に沿った上部工、下部工及び基礎工について拡幅方法・拡幅形式（以下「拡幅工法」と称する）の比較検討を行い、最適拡幅工法とその基本的な構造諸元を決定することを目的とする。</p> <p>2. 業務内容 橋梁拡幅予備設計の業務内容は、下記のとおりとする。</p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>（10）拡幅工法比較一覧表の作成 受注者は、拡幅工法比較案に関する検討結果をまとめ、拡幅工法比較一覧表を作成するものとする。拡幅工法比較一覧表には、拡幅に関する部材の主要断面形状を記入するほか、（5）で実施した技術的特徴、課題を列記し、各比較案の評価を行い、最適拡幅工法案を明示するものとする。</p> <p>第 6807 条 橋梁拡幅詳細設計</p> <p>1. 業務目的 橋梁拡幅詳細設計は、予備設計で決定された拡幅工法について、設計図書、既存の関連資料及び予備設計で検討された設計条件に基づき、工事に必要な詳細構造を経済的かつ合理的に設計し、工事発注に必要な図面・報告書を作成することを目的とする。</p> <p>2. 業務内容 橋梁拡幅詳細設計の業務内容は、下記のとおりとする。</p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>（6）設計図 受注者は、橋梁位置図、既設部・新設部を明示した一般図、線形図、構造詳細図、構造一般図、支承、高欄、伸縮装置、排水装置等の詳細設計図を作成するものとする。</p>	<p>第 6806 条 橋梁拡幅予備設計</p> <p>1. 業務目的 橋梁拡幅予備設計は、設計図書、既存の関連資料及び関連する基準等を基に、拡幅の目的に沿った上部工、下部工及び基礎工について拡幅方法・拡幅形式（以下「拡幅工法」と称する）の比較検討を行い、最適拡幅工法とその基本的な構造諸元を決定することを目的とする。</p> <p>2. 業務内容 橋梁拡幅予備設計の業務内容は、下記のとおりとする。</p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>（10）拡幅工法比較一覧表の作成 受注者は、拡幅工法比較案に関する検討結果をまとめ、拡幅工法一覧表を作成するものとする。拡幅工法一覧表には、拡幅に関する部材の主要断面形状を記入するほか、（5）で実施した技術的特徴、課題を列記し、各比較案の評価を行い、最適拡幅工法案を明示するものとする。</p> <p>第 6807 条 橋梁拡幅詳細設計</p> <p>1. 業務目的 橋梁拡幅詳細設計は、予備設計で決定された拡幅工法について、設計図書、既存の関連資料及び予備設計で検討された設計条件に基づき、工事に必要な詳細構造を経済的かつ合理的に設計し、工事発注に必要な図面・報告書を作成することを目的とする。</p> <p>2. 業務内容 橋梁拡幅詳細設計の業務内容は、下記のとおりとする。</p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>（6）設計図 受注者は、既設部・新設部を明示した橋梁位置図、一般図、線形図、構造詳細図、構造一般図、支承、高欄、伸縮装置、排水装置等の詳細設計図を作成するものとする。</p>	

改定箇所新旧対照表

工 種	土木設計業務等共通仕様書（案）
-----	-----------------

改 定	現 行	備 考
<p>第 6809 条 橋梁補強予備設計</p> <p>1. 業務目的 橋梁補強予備設計は、設計図書、既存の関連資料及び関連する基準等を基に、補強の目的に沿った上部工、下部工あるいは基礎工について補強工法の比較検討を行い、最適補強工法とその基本的な構造諸元を決定することを目的とする。</p> <p>2. 業務内容 橋梁補強予備設計の業務内容は、下記のとおりとする。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>(2) 現地踏査 受注者は、現地踏査について、第 6803 条橋梁予備設計第 2 項の (2) に準ずるものとする。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>(11) 補強工法比較一覧表の作成 受注者は、補強工法比較案に関する検討結果をまとめ、補強工法比較一覧表を作成するものとする。補強工法比較一覧表には補強部材の主要部材断面形状を記入するほか、(6) で実施した技術的特徴・課題を列記し、各比較案の評価を行い、最適補強工法案を明示するものとする。</p>	<p>第 6809 条 橋梁補強予備設計</p> <p>1. 業務目的 橋梁補強予備設計は、設計図書、既存の関連資料及び関連する基準等を基に、補強の目的に沿った上部工、下部工あるいは基礎工について補強工法の比較検討を行い、最適補強工法とその基本的な構造諸元を決定することを目的とする。</p> <p>2. 業務内容 橋梁補強予備設計の業務内容は、下記のとおりとする。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>(2) 現地踏査 受注者は、現地踏査について、第 6803 条橋梁予備設計第 2 項の (2) に準ずるものとする。 なお、現地調査以降の記述については、省略するものとする。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>(11) 補強工法比較一覧表の作成 受注者は、補強工法比較案に関する検討結果をまとめ、補強工法一覧表を作成するものとする。補強工法一覧表には補強部材の主要部材断面形状を記入するほか、(6) で実施した技術的特徴・課題を列記し、各比較案の評価を行い、最適補強工法案を明示するものとする。</p>	

改定箇所新旧対照表

工 種	土木設計業務等共通仕様書（案）
-----	-----------------

改 定	現 行	備 考
<p>第 6810 条 橋梁補強詳細設計</p> <p>1. 業務目的</p> <p>橋梁補強詳細設計は、予備設計で決定された補強工法について、設計図書、既存の関連資料及び比較設計で検討された設計条件に基づき、工事に必要な詳細構造を経済的かつ合理的に設計し、工事発注に必要な図面・報告書を作成することを目的とする。</p> <p>2. 業務内容</p> <p>橋梁補強詳細設計の業務内容は、下記のとおりとする。</p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>3. 貸与資料</p> <p>発注者が貸与する資料は下記を標準とする。</p> <ul style="list-style-type: none">（1）既設橋梁位置図（2）既設橋梁の設計成果（3）橋梁補強予備設計成果（4）道路線形計算書（5）実測平面図（6）地質調査報告書（7）周辺施設（既設、計画）に関する資料（8）橋梁補強予備設計等設計協議資料	<p>第 6810 条 橋梁補強詳細設計</p> <p>1. 業務目的</p> <p>橋梁補強詳細設計は、予備設計で決定された補強工法について、設計図書、既存の関連資料及び比較設計で検討された設計条件に基づき、工事に必要な詳細構造を経済的かつ合理的に設計し、工事発注に必要な図面・報告書を作成することを目的とする。</p> <p>2. 業務内容</p> <p>橋梁補強詳細設計の業務内容は、下記のとおりとする。</p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>3. 貸与資料</p> <p>発注者が貸与する資料は下記を標準とする。</p> <ul style="list-style-type: none">（1）既設橋梁位置図（2）既設橋梁の設計成果（3）橋梁補強予備設計成果（4）道路線形計算書（5）実測平面図（6）地質調査報告書（7）周辺施設（既設、計画）に関する資料（8）橋梁補強予備設計等設計協議書	

改定箇所新旧対照表

工種	土木設計業務等共通仕様書（案）
----	-----------------

改定					現行					備考	
第 6811 条 成果物 受注者は、表 6.8.1～表 6.8.3 に示す成果物を作成し、第 1117 条成果物の提出に従い、2 部納品するものとする。					第 6811 条 成果物 受注者は、表 6.8.1～表 6.8.3 に示す成果物を作成し、第 1117 条成果物の提出に従い、2 部納品するものとする。						
表 6.8.1 橋梁設計成果物一覧表					表 6.8.1 橋梁設計成果物一覧表						
設計種別	設計項目	成果物	縮尺	摘要	設計種別	設計項目	成果物	縮尺	摘要		
橋梁予備設計	設計図	橋梁位置図	1:25000～1:50000	市販地図等	橋梁予備設計	設計図	橋梁位置図	1:25000～1:50000	市販地図等		
		一般図	1:50～1:500				一般図	1:50～1:500			
		比較一覧表	—				比較一覧表	—			
	概算工事費	数量計算書	—	概略	概算工事費	数量計算書	—	概略			
		概算工事費	—			概算工事費	—				
	報告書	設計概要書	—	比較検討書等	報告書	設計概要書	—	比較検討書等			
		概略設計計算書	—	応力及び安定計算		概略設計計算書	—	応力及び安定計算			
		その他参考資料等	—			その他参考資料等	—				
	橋梁詳細設計	設計図	橋梁位置図	1:25000～1:50000	市販地図等	橋梁詳細設計	設計図	橋梁位置図	1:25000～1:50000	市販地図等	
			一般図	1:50～1:500	橋種・設計条件・地質図 ボーリング位置等を記入			一般図	1:50～1:500	橋種・設計条件・地質図 ボーリング位置等を記入	
線形図			適宜	平面・縦断・座標	線形図			適宜	平面・縦断・座標		
構造一般図			1:50～1:500		構造一般図			1:50～1:500			
上部工構造詳細図			1:20～1:100	主桁・横桁・対傾構・主構・床組・床版・ 支承・伸縮装置・排水装置・高欄防護柵・ 遮音壁・検査路等・製作キャンパー図・PC 鋼材緊張順序等施工要領	上部工構造詳細図			1:20～1:100	主桁・横桁・対傾構・主構・床組・床版・ 支承・伸縮装置・排水装置・高欄防護柵・ 遮音壁・検査路等・製作キャンパー図・PC 鋼材緊張順序等施工要領		
下部工構造詳細図			1:20～1:100	橋台・橋脚等	下部工構造詳細図			1:20～1:100	橋台・橋脚等		
基礎工構造詳細図			1:20～1:100	杭・ウィル・ケーソン等	基礎工構造詳細図			1:20～1:100	杭・ウィル・ケーソン等		
仮設工詳細図			適宜	仮締切・土留・仮橋等	仮設工詳細図			適宜	仮締切・土留・仮橋等		
参考図			適宜	架設計画図							
数量計算		数量計算書	—	材料表・塗装面積 溶接延長等	数量計算	数量計算書	—	材料表・塗装面積 溶接延長等			
報告書	設計概要書	—		報告書	設計概要書	—					
	設計計算書	—			設計計算書	—					
	線形計算書	—			線形計算書	—					
	施工計画書	—	施工方法・特記事項等		施工計画書	—	施工方法・特記事項等				
	その他参考資料等	—	検討書		その他参考資料等	—	検討書				

改定箇所新旧対照表

改 定					現 行					備 考
表 6.8.2 橋梁拡幅設計成果物一覧表					表 6.8.2 橋梁拡幅設計成果物一覧表					
設計種別	設計項目	成果物	縮尺	摘要	設計種別	設計項目	成果物	縮尺	摘要	
橋梁拡幅予備設計	設計図	橋梁位置図	1:25000~1:50000	市販地図等	橋梁拡幅予備設計	設計図	橋梁位置図	1:25000~1:50000	市販地図等	
		一般図	1:50~1:500				一般図	1:50~1:500		
		比較一覧表	—				比較一覧表	—		
	概算工事費	数量計算書	—	概略	概算工事費	数量計算書	—	概略		
		概算工事費	—			概算工事費	—			
	報告書	設計概要書	—	比較検討書等	報告書	設計概要書	—	比較検討書等		
		概略設計計算書	—	応力及び安定計算		概略設計計算書	—	応力及び安定計算		
		その他参考資料等	—			その他参考資料等	—			
	橋梁拡幅詳細設計	設計図	橋梁位置図	1:25000~1:50000	市販地図等	橋梁拡幅詳細設計	設計図	橋梁位置図	1:25000~1:50000	市販地図等
一般図			1:50~1:500	橋種・設計条件・地質図	一般図			1:50~1:500	橋種・設計条件・地質図	
線形図			適宜	平面・縦断・座標	線形図			適宜	平面・縦断・座標	
構造一般図			1:50~1:500		構造一般図			1:50~1:500		
上部工構造詳細図			1:20~1:100	主桁・横桁・対傾構・主構・床組・床版・ 支承・伸縮装置・排水装置・高欄防護柵・ 遮音壁・検査路等・製作キャンパー図・PC	上部工構造詳細図			1:20~1:100	主桁・横桁・対傾構・主構・床組・床版・ 支承・伸縮装置・排水装置・高欄防護柵・ 遮音壁・検査路等・製作キャンパー図・PC	
下部工構造詳細図			1:20~1:100	橋台・橋脚等	下部工構造詳細図			1:20~1:100	橋台・橋脚等	
基礎工構造詳細図			1:20~1:100	杭・ウィル・ケーソン等	基礎工構造詳細図			1:20~1:100	杭・ウィル・ケーソン等	
仮設工詳細図			適宜	仮締切・土留・仮橋等	仮設工詳細図			適宜	仮締切・土留・仮橋等	
参考図			適宜	施工計画図						
数量計算		数量計算書	—	材料表・塗装面積	数量計算	数量計算書	—	材料表・塗装面積		
報告書		設計概要書	—		報告書	設計概要書	—			
		設計計算書	—			設計計算書	—			
		線形計算書	—			線形計算書	—			
		施工計画書	—	施工方法・特記事項等		施工計画書	—	施工方法・特記事項等		
		その他参考資料等	—	検討書		その他参考資料等	—	検討書		

改定箇所新旧対照表

改 定					現 行					備 考
表 6.8.3 橋梁補強設計成果物一覧表					表 6.8.3 橋梁補強設計成果物一覧表					
設計種別	設計項目	成果物	縮尺	摘要	設計種別	設計項目	成果物	縮尺	摘要	
橋梁補強予備設計	設計図	橋梁位置図	1:25000~1:50000	市販地図等	橋梁補強予備設計	設計図	橋梁位置図	1:25000~1:50000	市販地図等	
		一般図	1:50~1:500				一般図	1:50~1:500		
		比較一覧表	—				比較一覧表	—		
	概算工事費	数量計算書	—	概略	概算工事費	数量計算書	—	概略		
		概算工事費	—			概算工事費	—			
	報告書	設計概要書	—	比較検討書等	報告書	設計概要書	—	比較検討書等		
		概略設計計算書	—	応力及び安定計算		概略設計計算書	—	応力及び安定計算		
		その他参考資料等	—			その他参考資料等	—			
	橋梁補強詳細設計	設計図	橋梁位置図	1:25000~1:50000	市販地図等	橋梁補強詳細設計	設計図	橋梁位置図	1:25000~1:50000	市販地図等
一般図			1:50~1:500	橋種・設計条件・地質図 ボーリング位置等を記入	一般図			1:50~1:500	橋種・設計条件・地質図 ボーリング位置等を記入	
線形図			適宜	平面・縦断・座標、適宜	線形図			適宜	平面・縦断・座標、適宜	
構造一般図			1:50~1:500		構造一般図			1:50~1:500		
上部工構造詳細図			1:20~1:100	主桁・横桁・増桁対傾構・主構・床組・ 床版補強・桁連結・PC 鋼材緊張順序等施工要領	上部工構造詳細図			1:20~1:100	主桁・横桁・増桁対傾構・主構・床組・ 床版補強・桁連結・PC 鋼材緊張順序等施工要領	
下部工構造詳細図			1:20~1:100	沓座拡幅・橋脚巻立	下部工構造詳細図			1:20~1:100	沓座拡幅・橋脚巻立	
基礎工構造詳細図			1:20~1:100	橋台・橋脚基礎補強	基礎工構造詳細図			1:20~1:100	橋台・橋脚基礎補強	
仮設工詳細図			適宜	仮締切・土留・仮橋等	仮設工詳細図			適宜	仮締切・土留・仮橋等	
参考図			適宜	施工計画図	数量計算			数量計算書	—	材料表・塗装面積
数量計算		数量計算書	—	材料表・塗装面積	報告書	設計概要書	—			
報告書		設計概要書	—			設計計算書	—			
		設計計算書	—			線形計算書	—	適宜		
		線形計算書	—	適宜		施工計画書	—	施工方法・特記事項等		
		施工計画書	—	施工方法・特記事項等		その他参考資料等	—	検討書		
		その他参考資料等	—	検討書						

改定箇所新旧対照表

工 種	測量業務共通仕様書（案）
-----	--------------

改 定	現 行	備 考
<p>測量業務共通仕様書</p>	<p>測量業務共通仕様書</p>	

改定箇所新旧対照表

工 種	測量業務共通仕様書（案）
-----	--------------

改 定	現 行	備 考
<p>第2部 測量業務共通仕様書 第1編 総則 第1章 総則</p> <p>第11002条 用語の定義 23. 「報告」とは、受注者が監督職員に対し、測量業務の遂行に係わる事項について知らせることをいう。</p> <p>第11010条 提出書類 6. 本業務の完了後において訂正又は削除する場合においても、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請し、登録後にはテクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、発注者に提出しなければならない。 （参照：H30.1.31付 29 建企第 579 号 コリンズ・テクリスの登録システムの運用の改訂について）</p> <p>第11019条 検査 2. 発注者は、測量業務の検査に先立って、受注者に対して検査日を報告するものとする。この場合において受注者は、検査に必要な書類及び資料等を整備するとともに、屋外で行う検査においては、必要な人員及び機材を準備し、提供しなければならない。この場合、検査に要する費用は受注者の負担とする。</p> <p>第11038条 保険加入の義務 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。 また、業務計画書に保険加入状況（保険加入状況一覧表）について記載するものとし、保険加入を証明する書類（写し等）を提示すること。 （平成 30 年 7 月 13 日 30 建企第 229 号通知参照）</p>	<p>第2部 測量業務共通仕様書 第1編 総則 第1章 総則</p> <p>第11002条 用語の定義 23. 「報告」とは、受注者が監督職員に対し、測量業務の遂行に係わる事項について、書面をもつて知らせることをいう。</p> <p>第11010条 提出書類 6. 本業務の完了後において訂正又は削除する場合においても、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請し、登録後にはテクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、発注者に提出しなければならない。 （参照：H21.8.3付 21 建企第 281 号 コリンズ・テクリスの登録システムの運用について）</p> <p>第11019条 検査 2. 発注者は、測量業務の検査に先立って、受注者に対して検査日を通知するものとする。この場合において受注者は、検査に必要な書類及び資料等を整備するとともに、屋外で行う検査においては、必要な人員及び機材を準備し、提供しなければならない。この場合、検査に要する費用は受注者の負担とする。</p> <p>第11038条 保険加入の義務 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。 また、業務計画書に保険加入状況（保険加入状況一覧表）について記載するものとし、保険加入を証明する書類（写し等）を提示すること。 （平成 29 年 3 月 31 日 28 建企第 681 号通知参照）</p>	

改定箇所新旧対照表

工 種	地質・土質調査業務共通仕様書（案）
-----	-------------------

改 定	現 行	備 考
<p>地質・土質調査業務共通仕様書</p>	<p>地質・土質調査業務共通仕様書</p>	

改定箇所新旧対照表

工 種	地質・土質調査業務共通仕様書（案）
-----	-------------------

改 定	現 行	備 考
<p>第3部 地質・土質調査業務共通仕様書 第1編 総則</p> <p>第30102条 用語の定義 23. 「報告」とは、受注者が監督職員に対し、地質・土質調査業務の遂行に係わる事項について知らせることをいう。</p> <p>第30110条 提出書類 6. 本業務の完了後において訂正又は削除する場合においても、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請し、登録後にはテクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、発注者に提出しなければならない。 (参照：H30.1.31付 29 建企第 579 号 コリンズ・テクリスの登録システムの運用の改訂について)</p> <p>第30119条 検査 2. 発注者は、地質・土質調査業務の検査に先立って、受注者に対して検査日を報告するものとする。この場合において受注者は、検査に必要な書類及び資料等を整備するとともに、屋外で行う検査においては、必要な人員及び機材を準備し、提供しなければならない。この場合、検査に要する費用は受注者の負担とする。</p> <p>第30138条 保険加入の義務 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。 また、業務計画書に保険加入状況（保険加入状況一覧表）について記載するものとし、保険加入を証明する書類（写し等）を提示すること。 (平成 30 年 7 月 13 日 30 建企第 229 号通知参照)</p>	<p>第3部 地質・土質調査業務共通仕様書 第1編 総則</p> <p>第30102条 用語の定義 23. 「報告」とは、受注者が監督職員に対し、地質・土質調査業務の遂行に係わる事項について書面をもって知らせることをいう。</p> <p>第30110条 提出書類 6. 本業務の完了後において訂正又は削除する場合においても、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請し、登録後にはテクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、発注者に提出しなければならない。 (参照：H21.8.3付 21 建企第 281 号 コリンズ・テクリスの登録システムの運用について)</p> <p>第30119条 検査 2. 発注者は、地質・土質調査業務の検査に先立って受注者に対して検査日を通知するものとする。この場合において受注者は、検査に必要な書類及び資料等を整備するとともに、屋外で行う検査においては、必要な人員及び機材を準備し、提供しなければならない。この場合、検査に要する費用は受注者の負担とする。</p> <p>第30138条 保険加入の義務 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。 また、業務計画書に保険加入状況（保険加入状況一覧表）について記載するものとし、保険加入を証明する書類（写し等）を提示すること。 (平成 29 年 3 月 31 日 28 建企第 681 号通知参照)</p>	